



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東
 コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 増田 尚人 (TEL) 03-6712-7406
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,643	25.0	784	24.6	778	20.6	623	61.0
2026年3月期第1四半期	2,914	10.8	629	64.5	645	69.9	386	61.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 605百万円(47.2%) 2026年3月期第1四半期 411百万円(82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.43	54.03
2026年3月期第1四半期	34.47	33.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,227	11,456	62.2
2026年3月期	17,816	11,464	63.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,345百万円 2026年3月期 11,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	16.8	3,100	15.6	3,100	16.3	3,100	5.0	270.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社テクノネットワーク 除外 1社 (社名) 株式会社ケイイング

当社は、2026年5月1日付で株式会社テクノネットワークの全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、株式会社テクノネットワークの完全子会社化により、同社完全子会社の株式会社ケイイングを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,459,482株	2026年3月期	11,458,582株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	69,700株	2026年3月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,445,702株	2026年3月期1Q	11,222,910株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な原材料価格高騰に加え、中東情勢の影響も受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

2026年度の社会保障関連予算は、全体としては増加したものの、薬価改定においては、全般的に薬価が引き下げられる傾向となりました。調剤薬局において、薬価差益の確保が厳しくなるとともに、地域包括ケアシステムや、かかりつけ薬局への取り組み、オンライン資格確認や電子処方箋の対応等、より経営の効率化と、システムに関するDX化が求められる状況にあります。

このような市場動向においては、調剤薬局をはじめとするヘルスケア領域においてITやAI技術を活用した様々なサービスや商品を展開している当社グループにとって、好機が継続するものと予想しております。

当社グループでは、このような事業環境や当社グループの状況を鑑み、当第1四半期連結累計期間より事業の名称を一部変更することとし、メディア事業を「ヘルスケアオートメーション事業」に、未病予防事業を「ウェルネス事業」としました。みんなのお薬箱事業と基幹システム事業は変更ありません。

ヘルスケアオートメーション事業については、少子高齢化と人口減少を背景としたヘルスケア領域における慢性的な人材不足という社会課題を解決するため、AIを活用したヘルスケア領域向け業務自動化プラットフォームを展開し、集客・予約・受付・問診・患者対応・会計・事務業務までを一気通貫で自動化し、これまで縦割りだった患者導線全体を無人化・自動化するソリューションを提供していくことを意図した名称変更です。

また、ウェルネス事業については、AIを活用したウェルネスプラットフォームを構築し、加入者の健康・行動データを分析のうえ、一人ひとりに最適な健康情報提供、受診勧奨、フォローアップ、予防医療・健康管理サービスを展開し、保険者と加入者を継続的につなぐことで、保険事業の高度化、医療費の適正化、価値創出に貢献していくことを意図した名称変更です。

当社グループは、重要な経営指標であるヘルスケアオートメーション事業における処方箋ネット受付件数の増加、みんなのお薬箱事業における調剤薬局や医療機関の医薬品流通金額の増加、基幹システム事業におけるシステム利用数の増加に取り組んだ他、各事業において蓄積したデータの連携強化による付加価値の創出に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は3,643,937千円(前年同期比25.0%増)、営業利益は784,076千円(同24.6%増)、経常利益は778,104千円(同20.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は623,010千円(同61.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して159,508千円減少し、9,931,414千円となりました。これは主に、法人税と配当金の支払により現金及び預金が694,806千円減少したことによるものです。

固定資産は8,296,530千円となり、前連結会計年度末に比べ570,468千円増加となりました。これは主にソフトウェアが128,530千円減少した一方で、のれんが326,220千円増加および投資有価証券が200,600千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して410,960千円増加し、18,227,944千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して360,441千円増加し、5,564,077千円となりました。これは主に未払金の増加453,499千円によるものであります。

固定負債は1,207,117千円となり、前連結会計年度末に比べ58,375千円増加となりました。これは主に長期借入金が増加した58,705千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して418,817千円増加し、6,771,194千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,856千円減少し、11,456,749千円となりました。これは主に自己株式が178,887千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,879	4,509,073
受取手形、売掛金及び契約資産	4,056,710	4,367,710
その他	834,223	1,058,807
貸倒引当金	△3,890	△4,176
流動資産合計	10,090,922	9,931,414
固定資産		
有形固定資産	141,580	294,285
無形固定資産		
のれん	870,451	1,196,671
ソフトウェア	3,929,164	3,800,634
その他	122,611	168,238
無形固定資産合計	4,922,227	5,165,544
投資その他の資産		
投資有価証券	391,412	592,013
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	499,355	498,673
繰延税金資産	1,631,758	1,602,609
その他	239,488	241,640
貸倒引当金	△99,761	△98,236
投資その他の資産合計	2,662,252	2,836,699
固定資産合計	7,726,061	8,296,530
資産合計	17,816,983	18,227,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,411	184,302
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,339,178	1,792,678
未払法人税等	153,725	109,892
引当金	209,391	105,315
その他	1,299,930	1,371,890
流動負債合計	5,203,636	5,564,077
固定負債		
長期借入金	821,171	879,876
その他	327,570	327,241
固定負債合計	1,148,741	1,207,117
負債合計	6,352,377	6,771,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,864	69,121
資本剰余金	4,759,565	4,759,822
利益剰余金	6,497,517	6,685,231
自己株式	—	△178,887
株主資本合計	11,325,947	11,335,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,647	9,899
その他の包括利益累計額合計	26,647	9,899
新株予約権	430	427
非支配株主持分	111,579	111,135
純資産合計	11,464,605	11,456,749
負債純資産合計	17,816,983	18,227,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,914,636	3,643,937
売上原価	1,226,350	1,544,861
売上総利益	1,688,286	2,099,076
販売費及び一般管理費	1,059,091	1,314,999
営業利益	629,194	784,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,634	5,497
持分法による投資利益	8,138	2,795
その他	6,251	2,386
営業外収益合計	16,024	10,680
営業外費用		
支払利息	54	10,739
和解金	—	4,689
その他	0	1,223
営業外費用合計	54	16,653
経常利益	645,165	778,104
特別損失		
事務所移転費用	—	4,897
特別損失合計	—	4,897
税金等調整前四半期純利益	645,165	773,206
法人税、住民税及び事業税	104,423	100,555
法人税等調整額	144,103	50,084
法人税等合計	248,527	150,640
四半期純利益	396,638	622,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,718	△444
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,919	623,010

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	396,638	622,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,944	△16,748
その他の包括利益合計	14,944	△16,748
四半期包括利益	411,582	605,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,864	606,261
非支配株主に係る四半期包括利益	9,718	△444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会決議及び2026年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,700株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が178,887千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が178,887千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、株式会社blankpad（以下、「blankpad」という。）の株式取得による同社の完全子会社化（以下、「本株式取得」という。）を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社blankpad

事業の内容 パーソナリティに基づいた総合人材マッチングプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の労働市場全体においては、人手不足・採用難が深刻な社会課題となっており、調剤薬局業界においても同様に、薬剤師の人材不足と採用競争の激化が事業運営上の大きな課題となっております。

加えて近年、求職者側では給与や勤務条件だけでなく、企業のカルチャー（社風・価値観）への適合を重視して転職先を選ぶ傾向が強まっております。企業側にとっても、自社の風土に合った薬剤師を採用し、長く活躍してもらうことが、安定的な店舗運営と患者様への継続的なサービス提供の観点から重要性を増しております。

こうした中、blankpad は、パーソナリティ診断とAI 分析技術を活用した総合人材マッチングプラットフォーム事業を展開しており、個人の特性（パーソナリティ）と組織の特性（カルチャー）を可視化・分析し、双方の適合度に基づくマッチングを行う点に強みを有しております。

当社は、調剤薬局向けに薬剤師特化の人材紹介事業を展開する子会社「薬剤師求人転職株式会社」を有しており、本株式取得は、同社とblankpad の事業を組み合わせることによる事業シナジーの創出を主たる目的とするものであります。具体的には、当社顧客である調剤薬局について、blankpad が持つ分析機能を用いて組織のカルチャーを分析するとともに、求職者である薬剤師には自身のパーソナリティ分析を実施いただくことで、企業と個人双方の特性を可視化いたします。両者の分析結果を掛け合わせてマッチングを行うことにより、企業・求職者それぞれに最適な提案を行うことが可能となり、薬局が求める人材像に合致した薬剤師を、薬剤師求人転職株式会社から高い精度で提案しやすくなります。

これにより、調剤薬局における採用のマッチング精度の向上及び入社後の定着率の向上を図り、当社グループが目指すヘルスケア領域における人材面の社会課題解決に寄与するものと考えております。

また、当社は大手調剤薬局法人を含む多数の調剤薬局と既に取り引関係を有しており、顧客における人材確保に関するニーズについても把握しております。このため、本株式取得後は速やかに人材マッチングサービスの提供を開始することが可能であり、それによる当社顧客に対するサービスラインナップの拡充、顧客満足度の向上、blankpad におけるパーソナリティ分析の実施件数の増加及びマッチング精度の向上、収益の拡大が期待されます。

さらに、大手調剤薬局法人においては、上司・部下や同僚間の相性など、組織マネジメントの観点からも高

い関心が寄せられていることから、パーソナリティ分析を組織内の相性診断ツールとしても活用いただくことを見込んでおります。当該診断は人事異動等を踏まえて毎年実施されることが想定され、blankpad にとっての課題であった継続的な収益基盤（ストック収益）の確保にも資するものと考えております。このように、blankpad の分析技術は、求職者と企業とのマッチングにとどまらず、企業内における組織マネジメントのツールとしても活用の幅を拡大していくものと考えております。

加えて、当社が有する営業力及び販路を活用し、既に導入実績のある大手調剤薬局法人に加え、中堅の調剤薬局法人への提案も進めていく方針であります。

このように、当社完全子会社化によって対象顧客を調剤薬局等のヘルスケア分野に絞り込むことにより、同分野におけるマッチングデータの蓄積、それに伴う提案精度の向上が図られ、当社グループの顧客に対して新しい価値を提供できる体制を拡充できることが本件の最大の目的・効果であります。

当社は、個人のパーソナリティ診断と企業のカルチャー分析をいずれも高い精度で行い、かつ両者を掛け合わせて人材マッチングを行うblankpad 独自の技術力を高く評価しております。既に当社顧客である大手調剤薬局法人への導入実績もあり、本株式取得による完全子会社化を通じて当社グループがこの技術を独占的に活用することによって、採用競争が激化するヘルスケア分野において優位性を確保できるものと考えております。blankpad は業歴が浅く赤字が続いていますが、こうした独自の技術力に基づくツールを獲得することは、当社グループにとって意義のあるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2026年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5 円
取得原価		5 円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	330,692千円	375,173千円
のれん償却額	19,672千円	35,464千円